

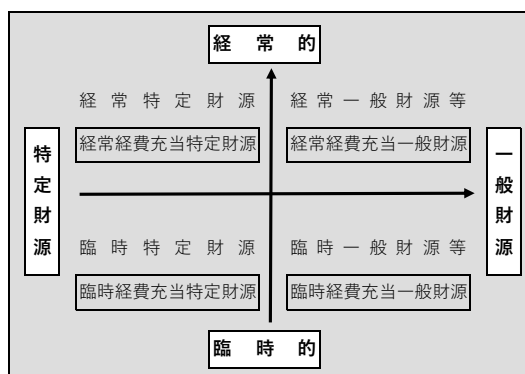
北九州市の財政について

■ はじめに

歳入には、「一般財源」と「特定財源」とがある。使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」という。これらをさらに、毎年決まって入ってくる「経常的収入」と、そうでない「臨時的収入」に分けることができる。特に使い道の決められていない経常的収入は「経常一般財源」といい、財政の自由度を見るうえで重要となる。

歳出面からみると、「一般財源」及び「特定財源」は、「経常的経費」と「臨時的経費」に支出される。「経常的経費」とは、年々固定的に支出される経費をいい、おおまかにいえば、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費及び公債費等に充てられる。一方、「臨時的経費」は、『一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のない経費（地方財政小辞典）』をいう。「経常的経費」に充当する財源が少ないほど、「臨時的経費」に充当できる財源が多くなり、臨時の財政需要に対する余裕が大きくなるといわれている。

歳入及び歳出の類型



注) 各象限の上段が「歳入」、下段□囲みが「歳出」

■ 北九州市財政データを分類

この分類法により、表1に、平成元年度から北九州市の財政データを整理してみる。

普通会計の財政規模は、歳入面からみてみると、末吉市政の第1期目である1989（H元）年度に

表1 歳入及び歳出の推移

（単位：億円）

	1989	2000	2004	2007	2016	指数 (H元=100)				
	H元	H12	H16	H19	H28	H元	H12	H16	H19	H28
歳入	4,208	6,095	5,235	4,992	5,195	100	145	124	119	123
一般財源	2,693	3,134	3,041	2,873	2,825	100	116	113	107	105
経常一般財源等 (A)	2,302	2,701	2,608	2,456	2,478	100	117	113	107	108
臨時一般財源等	392	433	432	417	346	100	111	110	107	88
特定財源	1,515	2,960	2,195	2,119	2,370	100	195	145	140	156
経常特定財源	779	1,115	1,338	1,270	1,560	100	143	172	163	200
臨時特定財源	736	1,845	857	849	810	100	251	116	115	110
歳出	4,154	5,972	5,160	4,934	5,155	100	144	124	119	124
一般財源	2,641	3,018	2,972	2,817	2,788	100	114	113	107	106
経常経費充当一般財源 (B)	1,649	2,213	2,364	2,400	2,467	100	134	143	146	150
臨時経費充当一般財源	992	805	608	417	321	100	81	61	42	32
特定財源	1,513	2,954	2,188	2,117	2,367	100	195	145	140	156
経常経費充当特定財源	792	1,134	1,347	1,324	1,594	100	143	170	167	201
臨時経費充当特定財源	721	1,820	842	793	773	100	253	117	110	107

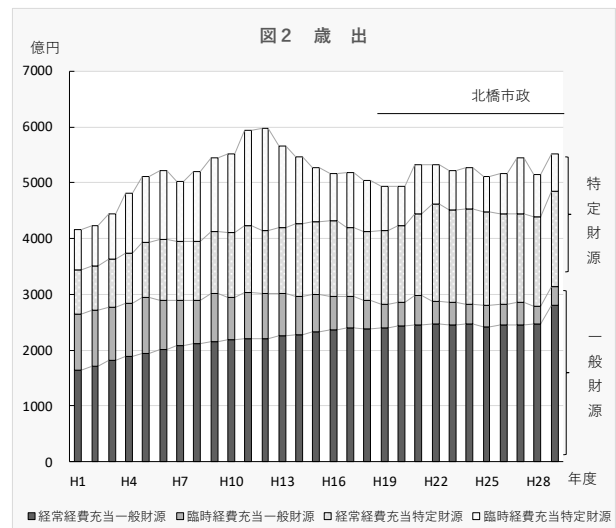
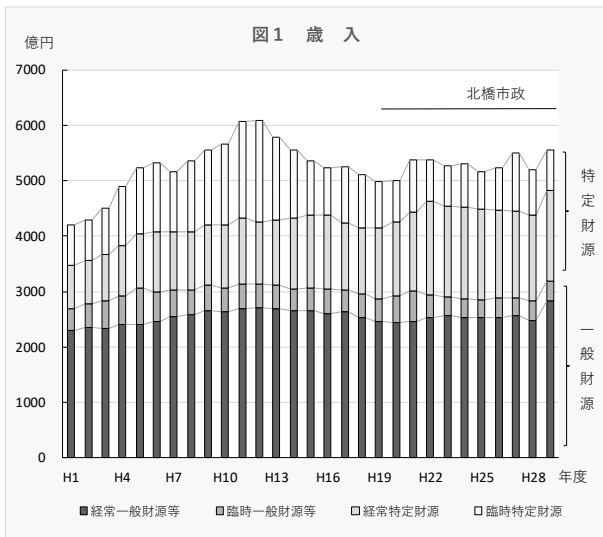
注) ①赤字地方債は経常一般財源等 (A)に計上している。

②H12年度→歳入及び歳出が最高額、H16年度→「三位一体の改革」スタート年度、H19年度→北橋市政の初年度

資料) 総務省「地方財政状況調査表(表05・表14)」

は4,208億円であったが、第4期目の2000（H12）年度には6,095億円まで拡大した。その後は縮小傾向に転じ、2004（H16）年度は5,235億円となった。また、同年度から始まる「三位一体の改革」などのため、北橋市政の第1期目となる2017（H19）年度には4,992億円と、さらに縮小した。最近の2016（H28）年度は、若干増えて5,195億円になっている。

各項目の動きを図1と図2でみる。一般財源は小幅な動きを示している。一方、特定財源の増減は大きく、そのことが財政規模の大きさを左右している。歳入面では、末吉市政では「臨時特定財源」の増減が大きく、北橋市政では「経常特定財源」が増加している。歳出面では、「経常経費充当一般財源」が、両市政の期間をとおして、徐々に増えている。以下、各項目を詳しくみてみる。

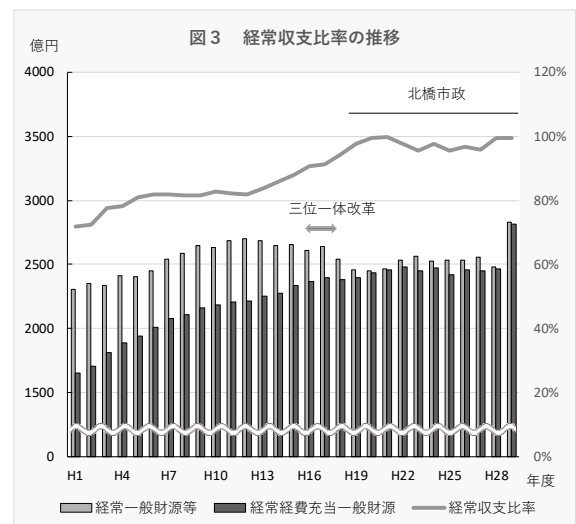


■ 「経常収支比率」の推移 ～項目の組み合わせ～

「経常収支比率」は、「経常一般財源等」と「経常経費充当一般財源」を組み合わせで指標化する。『 $\frac{\text{経常経費充当一般財源} \times 100}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$ 』で求められる。地方自治体の財政の弾力性を示す指標として利用される。「経常収支比率」が低いほど、財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを示している。この比率が100になると完全に財政が硬直化していることを示し、100を超えると、恒常的に必要な経費が収入でまかなえない状態になっていることを示している。

図3で、北九州市の「経常収支比率」をみる。1989（H元）年度は71.1%だったが、その後は徐々に高まり、2016（H28）年度には99.6%になっている。ほぼ100に近く、財政が硬直化していることを示している。北九州市の「経常収支比率」が高まっているのは何故だろうか。

図3には、「経常収支比率」とともに、「経常一般財源等」と「経常経費充当一般財源」を棒グラフで示している。それぞれ、詳しくみてみる。



■ 「経常一般財源等」の推移 ～「経常収支比率」の分母～

「経常一般財源等」の総額は、1989（H元）年度には2,302億円だったが、2000（H12）年度には2,701億円にまで増加した。しかし、2004（H16）年度には2,608億円に減少し、同年度より始まった「三位一体の改革」により、2007（H19）年度には2,456億円にまで縮小している。2016（H28）年度には2,478億円になっている。

表2 「経常一般財源等」と「経常経費充当一般財源」の推移

単位：億円

	1989	2000	2004	2007	2016	指数（H元=100）				
	H元	H12	H16	H19	H28	H元	H12	H16	H19	H28
経常一般財源等(A)	2,302	2,701	2,608	2,456	2,478	100	117	113	107	108
地方税（経常的なもの）	1,263	1,437	1,354	1,517	1,425	100	114	107	120	113
地方交付税（普通）	841	882	716	555	480	100	105	85	66	57
赤字地方債 （地方交付税+赤字地方債）	1 (842)	16 (897)	192 (908)	100 (655)	260 (740)	100 (100)	1794 (107)	22033 (108)	11455 (78)	29907 (88)
その他	197	367	346	284	313	100	187	176	145	159
経常経費充当一般財源(B)	1,649	2,213	2,364	2,400	2,467	100	134	143	146	150
人件費	626	753	692	639	584	100	120	111	102	93
扶助費	208	248	277	313	384	100	119	133	151	185
公債費	368	449	567	626	626	100	122	154	170	170
物件費	227	346	364	317	333	100	152	160	140	147
補助費等	153	218	225	238	204	100	142	147	156	133
繰出金	33	133	177	218	299	100	398	531	654	896
その他	33	66	62	48	38	100	199	185	144	114
経常収支比率 (B)/(A)	71.7%	81.9%	90.6%	97.7%	99.6%	100	114	126	136	139

注) ①赤字地方債は「減収補填債」「臨時財源対策債」等である。

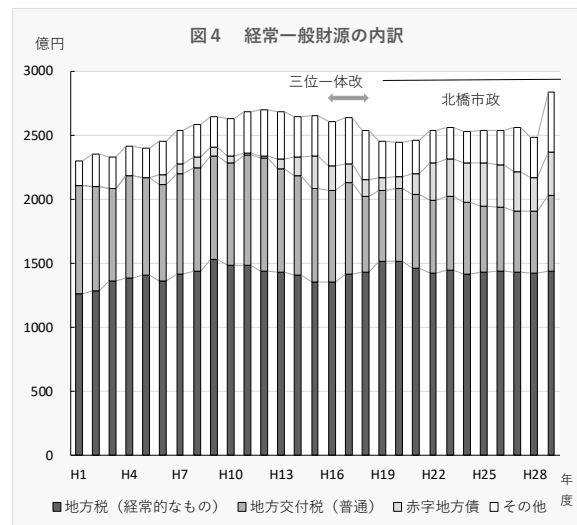
②経常収支比率は(A)/(B)で算出している。

資料) 総務省「地方財政状況調査表(表05・表14)」

その内訳を、図4でみる。「三位一体の改革」により、地方交付税が1989（H元）年度の841億円から、2016（H28）年度には480億円へと大幅に減少している。この減少を補うように増えているのが赤字地方債（臨時財政対策債等）であるが、両者（地方交付税と赤字地方債）を併せても、2016（H28）年度には740億円であり、1989（H元）年度842億円の87.9%にまで減少している。

一方、地方税（経常的なもの）は「三位一体の改革」による税源移譲により、1989（H元）年度1,263億円から2007（H19）年度には1,517億円に増加している。とはいえ、「経常一般財源等」の総額を押し上げるまでには至らない。

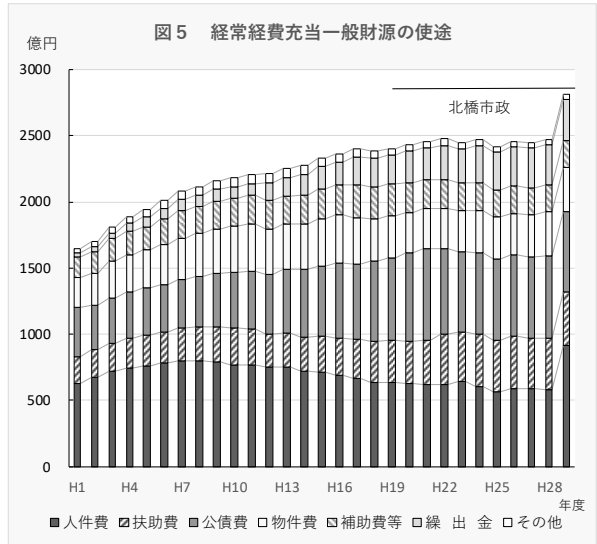
総じて、北九州市の「経常一般財源等」は、「三位一体の改革」により大幅なマイナスになり、「経常収支比率」を引き上げている。



■ 「経常経費充当一般財源」の推移 ～「経常収支比率」の分子～

「経常経費充当一般財源」は、1989（H元）年度は1,649億円であったが、2000（H12）年度2,213億円、2004（H16）年度2,400億円、2016（H28）年度も2,482億円へ、徐々に増加している。

内訳で、増加額が多いのは繰出金であり、1989(H元)年度33億円から2016(H28)年度299億円へと、265億円(8.96倍)に増加している。公債費も368億円から626億円へ、258億円(1.70倍)の増加している。扶助費は208億円から384億円へ、176億円(1.85倍)の増加、物件費も227億円から317億円へと90億円(1.47倍)増加している。一方、人件費は626億円から584億円へと、42億円減少している。



以上から、北九州市の「経常収支比率」が高くなったのは、①歳出面…三位一体の改革による地方交付税等の「経常一般財源」が減少するとともに、②歳出面…繰出金や公債費、扶助費等の「経常的経費」が増加したため、ということができる。

■ 「臨時経費充当一般財源」の推移 ～政策的経費(1)～

「一般財源」から「経常経費充当一般財源」を差し引いたものが「臨時経費充当一般財源」となる。自治体の裁量の余地が高い経費であり、臨時(政策的)経費とよばれることもある。

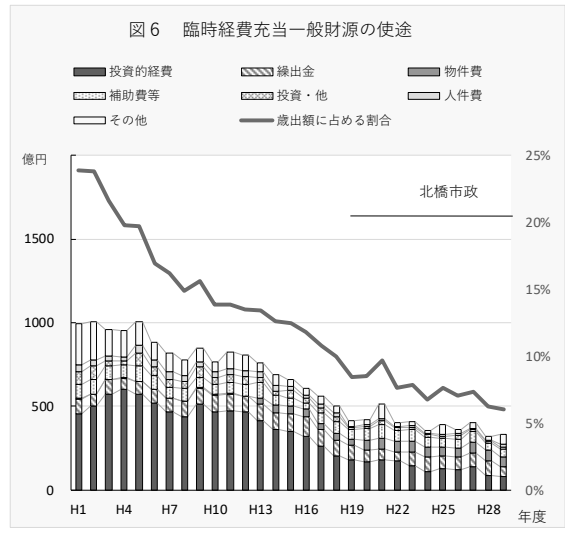


図6で、北九州市の「臨時経費充当一般財源」の推移をみる。経常的経費に充当される一般財源が増加することにともない、臨時的経費に充当される一般財源が少なくなっている。総額は1989(H元)年度992億円から、2016(H28)年度には321億円と三分の一に減少している。歳出総額に占める割合も、1989年度23.9%から、2016年度には6.2%にまで減少している。

表3 「臨時経費充当一般財源」の推移

単位：億円

	1989	2000	2004	2007	2016	指数(H元=100)				
	H元	H12	H16	H19	H28	H元	H12	H16	H19	H28
歳出	4,154	5,972	5,160	4,934	5,155	100	144	124	119	124
臨時経費充当一般財源	992	805	608	417	321	100	81	61	42	32
投資的経費	454	466	320	183	89	100	103	71	40	20
繰出金	91	96	117	83	88	100	106	129	91	96
物件費	2	1	49	39	62	100	49	2605	2064	3289
補助費等	86	67	35	55	42	100	78	41	64	49
投資・出資・貸付	74	51	29	14	11	100	68	39	19	15
人件費	42	33	19	6	5	100	79	45	15	13
その他	244	92	38	37	24	100	38	16	15	10
歳出額に占める割合	23.9%	13.5%	11.8%	8.5%	6.2%	100	56	49	35	26

資料) 総務省「地方財政状況調査表(表14)」

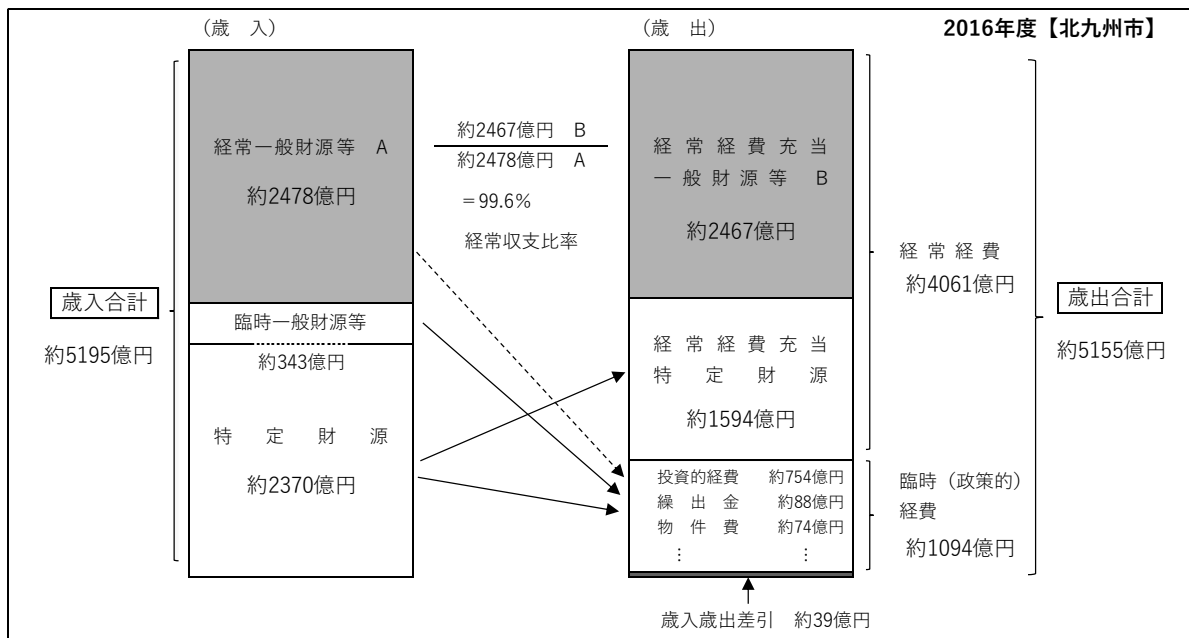
表3で、内訳をみってみる。末吉市政では、大規模開発により“普通建設事業費”を内容とする「投資的経費」がおおむね過半を占めている。2000（H12）年度466億円は、「臨時経費充当一般財源」の57.9%に当たり、歳出額の7.8%を占めていた。“委託料”等を内容とする「物件費」は、総額が減少に転じる中で、2000（H12）年度の1億円から2004（H16）年度には49億円に増えている。

北橋市政では「臨時経費充当一般財源」が大幅に縮小し、2016（H28）年度には321億円と、1989（H元）年度の三分の一以下になっている。内訳では、「投資的経費」が2016（H28）年度89億円へと大幅に減少しており、「投資・出資・貸付金」や「人件費」等でも減少している。一方で、「繰出金」が一定額を維持するとともに、「物件費」が増加している。

■ 「臨時経費充当特定財源」の推移 ～政策的経費（2）～

「臨時経費充当特定財源」もまた、「臨時経費充当一般財源」とともに臨時（政策的）経費とよばれることがある。図7は、『習うより慣れろの地方財政分析』77Pに掲載されている図表を参考に作成した、北九州市の歳入・歳出を示したフロー図である。2016年度の臨時（政策的）経費は約1094億円である。このうち321億円は、先にみたように「一般財源」から支出され、残額773億円が「特定財源」から支出されている。この「臨時経費充当特定財源」の推移をみってみる。

図7 歳入・歳出のフロー図



注) ①「習うより慣れろの市町村財政分析」77頁の「図表34-1」を参考に作成 ②赤字地方債は経常一般財源等Aに計上している。
 ③臨時（政策的）経費にある繰出金は、繰出基準に基づかない繰出金などである。
 資料) 総務省「決算カード」 総務省「地方財政状況調査表（表05・表14）」

「臨時経費充当特定財源」の推移は、図8のように、歳出総額と似た動きを示す。末吉市政の第1期目である1989年度には736億円であったが、第4期目の2000年度には1,845億円まで拡大した。その後は縮小傾向に転じ、2004年度は857億円となった。北橋市政の第1期目となる2017年度には849億円であり、最近の2016年度は810億円になっている。

このため、臨時（政策的）経費（「臨時経費充当一般財源」＋「臨時経費充当特定財源」）も、2000年度には2,625億円で、歳出の約44.0%を占めていた。しかし、図7に示すように、2016年度は1,094億円、歳出の21.2%に縮小し、臨時（政策的）経費への支出額は減少傾向にある。

表4で、「臨時経費充当特定財源」の使途をみる。“普通建設事業費”を主とする「投資的経費」が大部分を占める。2000年度は1,603億円が“「投資的経費」であり、「臨時経費充当特定財源」1,820億円の88.1%を占める。その後、金額は減少に転じているものの、「投資的経費」の構成比は2016年度も「臨時経費充当特定財源」の86.1%を占めている。

また、「投資・出資・貸付金」が1989年度には140億円で、「臨時経費充当特定財源」の19.4%を占めていたが、2016年度には2億円に激減し、「臨時経費充当特定財源」の0.2%に低下している。

なお、2015（H27）年度には、繰出金が404億円に急増していることが目立っている。



表4 「臨時経費充当特定財源」の推移

単位：億円

歳出	1989	2000	2004	2007	2016	構成比 (%)				
	H元	H12	H16	H19	H28	H元	H12	H16	H19	H28
臨時経費充当特定財源	721	1,820	842	793	773	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
投資的経費	521	1,603	688	594	665	72.3	88.1	81.8	74.9	86.1
普通建設事業費	501	1,587	688	594	665	69.5	87.2	81.7	74.9	86.0
補助事業費	382	657	382	290	375	53.0	36.1	45.3	36.6	48.6
単独事業	90	855	234	239	272	12.5	47.0	27.8	30.1	35.3
災害復旧事業費	12	17	1	0	1	1.6	0.9	0.1	0.0	0.1
投資・出資・貸付金	140	145	89	73	2	19.4	8.0	10.6	9.3	0.2
公債費	25	33	47	35	14	3.5	1.8	5.6	4.4	1.8
積立金	26	14	5	79	30	3.7	0.7	0.6	10.0	3.8
繰出金	3	0	0	0	0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
補助費等	2	14	5	7	9	0.2	0.8	0.6	0.8	1.2
物件費	3	10	6	4	12	0.4	0.5	0.7	0.5	1.5
扶助費	0	0	1	0	39	0.0	0.0	0.1	0.0	5.1
その他	0	1	1	1	2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
歳出額に占める割合	17.3%	30.5%	16.3%	16.1%	15.0%	-	-	-	-	-

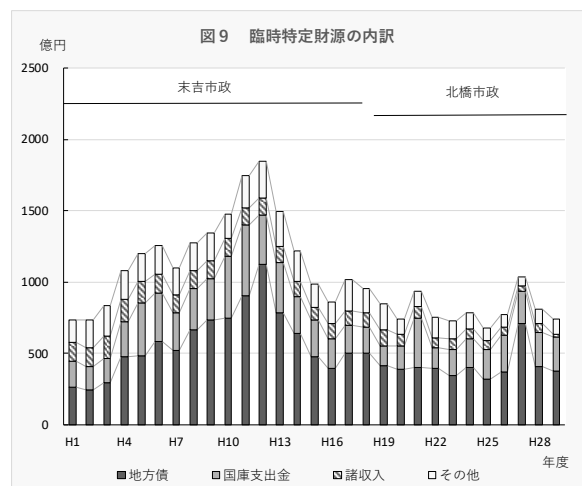
資料) 総務省「地方財政状況調査表(表14)」

■ 「臨時特定財源」の推移

図9に、歳入である「臨時特定財源」の推移を示しているが、歳出の「臨時経費充当特定財源」とよく似た動きを示している。

内訳をみると、「地方債」と「国庫支出金」が多く、両者の増減が全体の動きを左右している。

「地方債」は、2000年度が最も多く1,845億円(臨時特定財源の61.0%)、2016年度は404億円(同49.9%)になっている。「国庫支出金」は、1999年度が最も多く499億円(同28.6%)、2016年度は243億円(同30.0%)になっている。「地方債」と



「国庫支出金」が、「投資的経費」を主とする「臨時経費充当特定財源」の財源になっている。

一方、「諸収入」は“各種貸付金元利収入”が減ったことにより、1989年度の131億円（同17.8%）から、2016年度には59億円（同7.2%）になっている。

表5 「臨時特定財源」の推移

単位：億円

歳入	1989	2000	2004	2007	2016	構成比 (%)				
	H元	H12	H16	H19	H28	H元	H12	H16	H19	H28
歳入	4208	6095	5235	4992	5195	-	-	-	-	-
臨時特定財源	736	1845	857	849	810	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方債	261	1125	394	414	404	35.4	61.0	46.1	48.7	49.9
国庫支出金	183	346	206	140	243	24.9	18.7	24.0	16.4	30.0
諸収入	131	117	110	112	59	17.8	6.3	12.9	13.2	7.2
繰越金	24	115	71	37	23	3.3	6.2	8.3	4.4	2.9
県支出金	33	55	25	21	23	4.5	3.0	3.0	2.5	2.8
繰入金	56	77	31	108	35	7.7	4.1	3.7	12.7	4.3
財産収入	25	5	14	13	19	3.4	0.3	1.6	1.6	2.4
その他	22	6	5	5	4	3.0	0.3	0.6	0.6	0.5

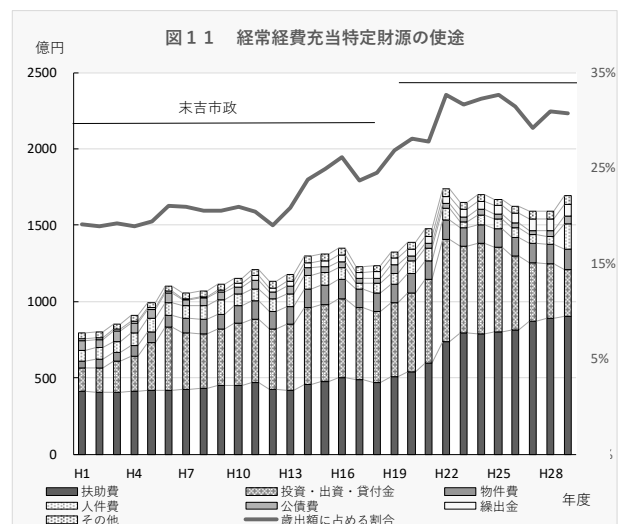
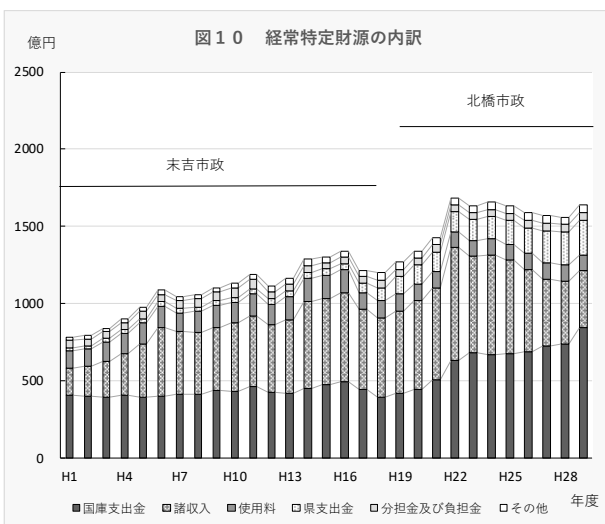
資料) 総務省「地方財政状況調査表(表05)」

■ 「経常特定財源」と「経常経費充当特定財源」の推移

最後に、歳入の「経常特定財源」と歳出の「経常経費充当特定財源」をみる。図10及び図11に示すように、両者は同様の動きをしており、相関関係があることが推定される。

歳入である「経常特定財源」をみると、1989(H元)年度は779億円であった。その後、徐々に増加し、2004(H16)年度には1,338億円になった。「三位一体の改革」により一時減少したが、北橋市政で増加に転じ、2010(H22)年度には1,686億円になった。

内訳をみる。歳入面の「国庫支出金」、歳出面の「扶助費」、末吉市政では伸びがみられなかった費目である。しかし、北橋市政では大きく増加し、「経常特定財源」及び「経常経費充当特定財源」を、それぞれ押し上げている。「国庫支出金」は1989(H元)年度403億円から、2016(H28)年度には735億円になっている。これに対応するように、歳出面では「扶助費」が1989年度の413億円から、2016年度には888億円に増えている。この間の「国庫支出金」の増加額は332億円であり、2016年度は1989年度の1.82倍に増加、「扶助費」も475億円増加し、1989年度の2.15倍に増加している。生活保護実人員の増加や児童手当の支給対象の拡大などによるものである。



また、末吉市政時に、歳入では、“各種貸付金元利収入”を主とする「諸収入」が増加し、1989（平成元）年度の175億円から2004（H16）年度には576億円に増加している。これに対応するように、歳出では「投資・出資・貸付金」が、1989（平成元）年度の151億円から2004（H16）年度には518億円に増加している。しかし、北橋市政では、それが減少に転じている。2016（H28）年度には「諸収入」が409億円、「投資・出資・貸付金」358億円となっている。これも、末吉市政から北橋市政への、市政変更にともない、違った傾向線を示す費目である。

表6 「経常特定財源」と「経常経費充当特定財源」の推移

単位：億円

	1989 H元	2000 H12	2004 H16	2007 H19	2016 H28	指数（H元=100）				
						H元	H12	H16	H19	H28
歳入	4,208	6,095	5,235	4,992	5,195	100.0	144.8	124.4	118.6	123.4
経常特定財源	779	1,115	1,338	1,270	1,560	100.0	143.2	171.8	163.0	200.3
国庫支出金	403	426	491	415	735	100.0	105.7	121.6	103.0	182.3
諸収入	175	434	576	537	409	100.0	247.5	328.5	306.2	233.5
使用料	113	136	151	109	103	100.0	119.5	133.3	96.1	90.9
県支出金	22	34	40	112	216	100.0	152.1	177.7	500.2	966.9
分担金及び負担金	46	47	41	47	47	100.0	102.4	90.4	102.2	102.2
その他	18	39	40	50	49	100.0	210.5	215.8	269.9	267.7
歳出	4,154	5,972	5,160	4,934	5,155	100.0	143.8	124.2	118.8	124.1
経常的経費充当特定財源	792	1,134	1,347	1,324	1,594	100.0	143.1	170.0	167.1	201.2
扶助費	413	425	503	507	888	100.0	103.0	121.7	122.8	215.0
投資・出資・貸付金	151	395	518	483	358	100.0	262.0	343.8	320.3	237.6
物件費	48	117	125	124	126	100.0	244.9	262.7	261.6	265.2
人件費	69	83	76	72	53	100.0	120.6	109.8	104.2	76.7
公債費	61	40	41	56	39	100.0	65.5	67.5	90.9	63.0
繰出金	13	28	39	41	75	100.0	215.8	298.8	314.8	576.2
その他	38	46	45	41	55	100.0	121.4	119.0	108.6	146.1
歳出額に占める割合	19.1%	19.0%	26.1%	26.8%	30.9%	100.0	99.5	136.8	140.7	162.1

資料）総務省「地方財政状況調査表（表05・表14）」

■ おわりに

北九市職労自治研部には、歴代の関係者により収集された北九州市の財政資料～「地方財政状況調査票」「決算の概要」「決算カード」等～がある。これらに掲載されている主要データを、『習うより慣れろの市町村財政分析』（自治体研究所）を参考に、過去から時系列的に整理してみることにした。その中で、気づいたことをとりまとめた。

歳入と歳出を類型化し、平成元年度からの北九州市財政の大まかな推移をみたのが、今回のレポートである。しかし、「地方税」や「地方債」、「扶助費」や「繰出金」「投資・出資・貸付金」「物件費」など、個々の費目の詳細では、わからないことが多くある。まだ、データの整理作業は中途である。今後、自治研保管の諸資料を整理することで、これらのことがわかればよいと思う。

【参考】 政令市の経常収支比率 ～2016年度～

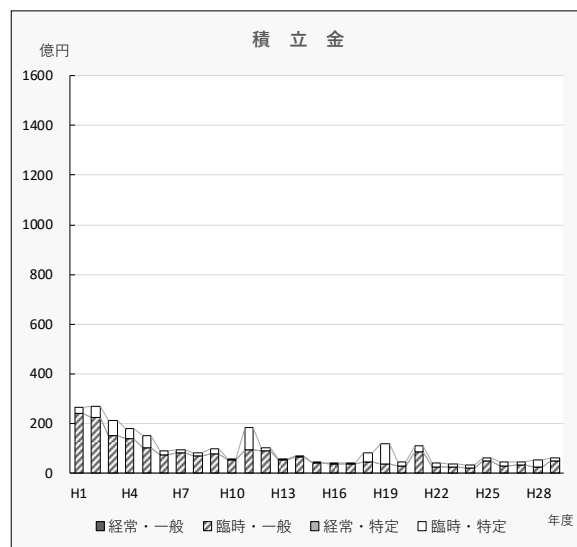
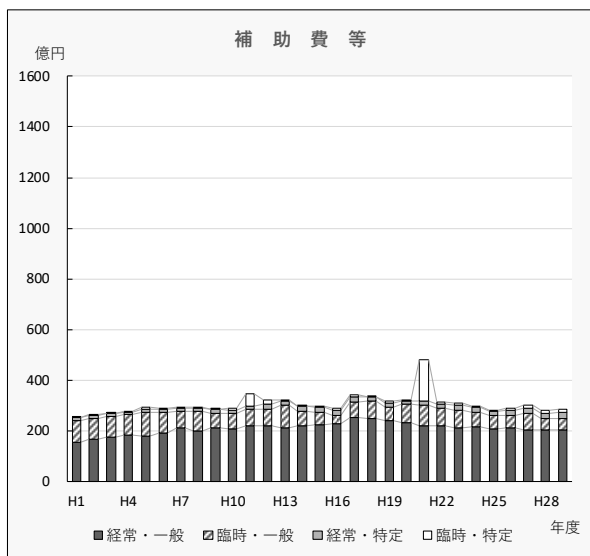
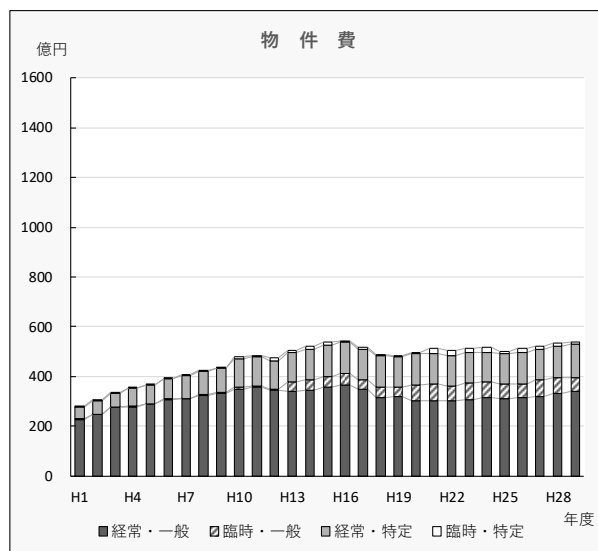
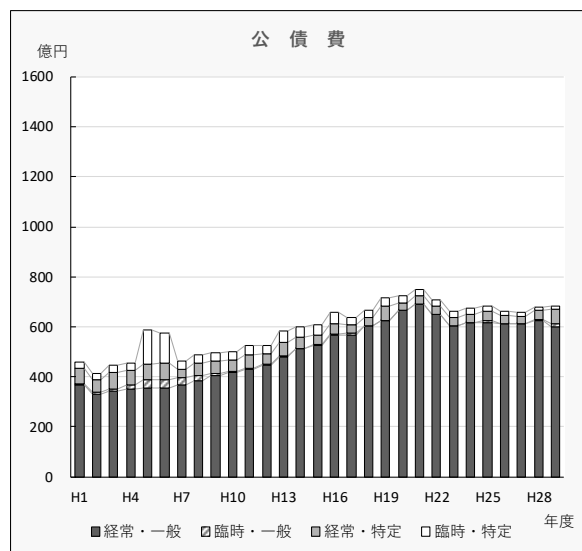
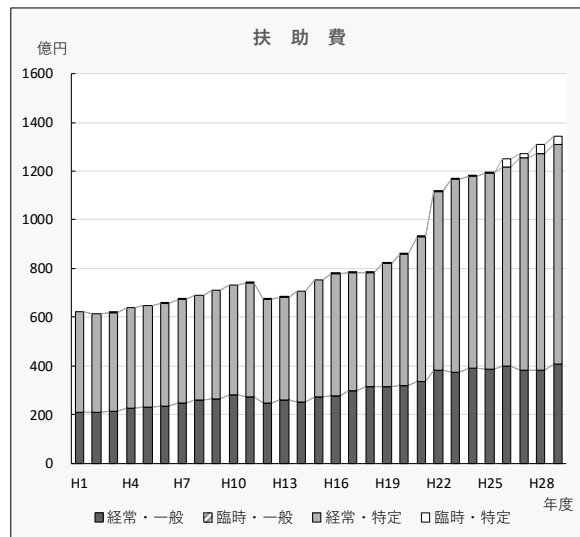
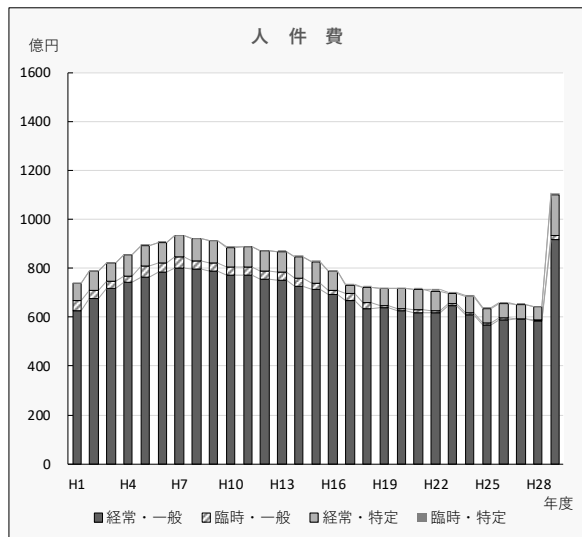
単位：%

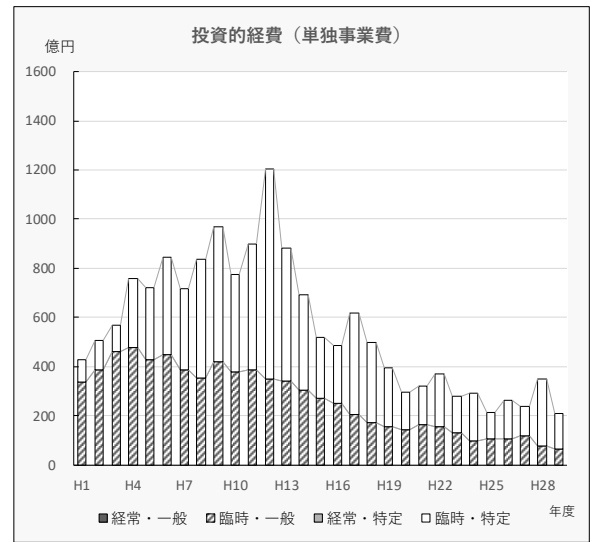
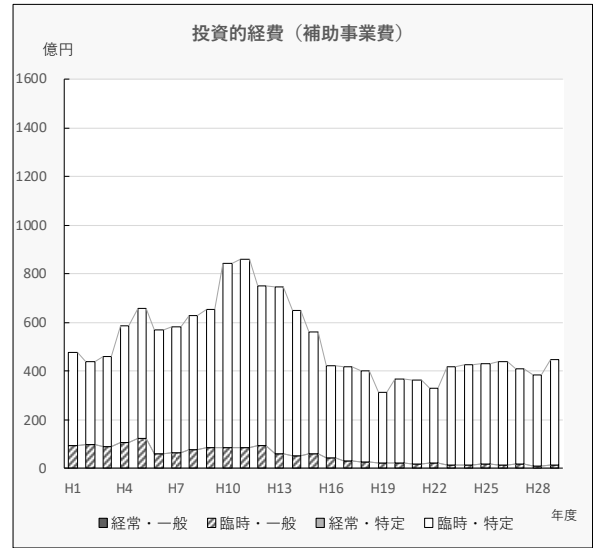
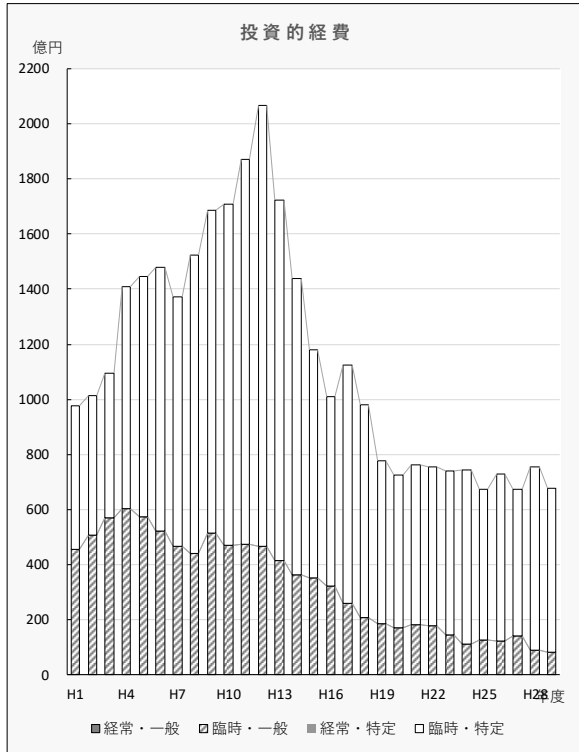
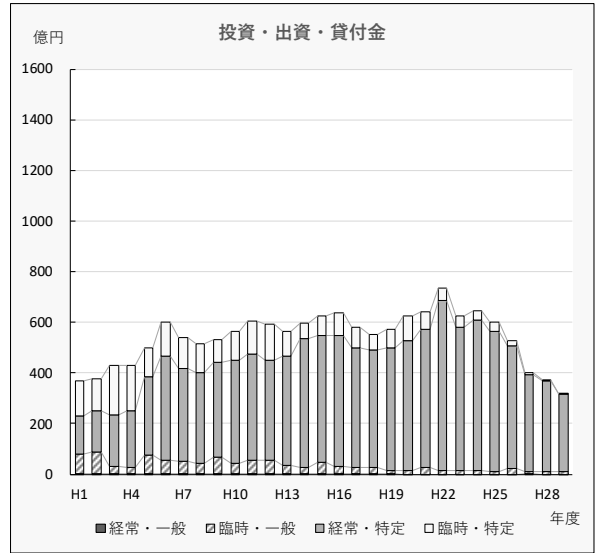
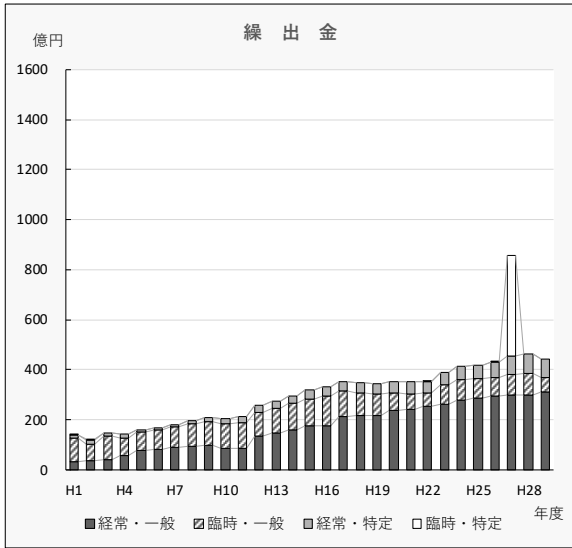
	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
経常収支比率	94.7	99.4	95.7	96.1	98.9	100.4	102.5	94.4	93.8	93.0
(経常収支比率)	106.2	107.4	99.8	104.5	105.0	100.4	110.7	107.2	102.6	98.2
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
経常収支比率	99.8	100.5	100.1	97.4	97.9	88.1	98.6	99.6	94.3	92.4
(経常収支比率)	103.3	112.3	107.7	108.6	109.5	97.5	109.7	111.2	102.9	103.6

注）下段の（経常収支比率）は、算出式・分母の「経常一般財源」に、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財源対策債」を含めず算出した比率である。

資料）総務省「決算カード」

【参考図】 各費目の充当財源





注) 經常・一般 ⇒ 「經常経費充当一般財源」
 經常・特定 ⇒ 「經常経費充当特定財源」

臨時・一般 ⇒ 「臨時経費充当一般財源」
 臨時・特定 ⇒ 「臨時経費充当特定財源」